

# 戦後対馬と日本考古学 ーオリエンタリズム・ナショナリズムの交差ー

俵 寛司

## 目次

### はじめに

#### 1. 戦後までの対馬と考古学

#### 2. 「日本の考古学」と東亜考古学会

#### 3. 東亜考古学会対馬調査と戦後批判

#### 4. 九学会連合対馬調査と日本考古学会

#### 5. 東亜考古学会・九学会連合の「その後」

### おわりに

### はじめに

太平洋戦争終了後（＝戦後）、外国人研究者として初めて対馬<sup>1</sup>を訪れたミシガン大学日本研究所のリチャード・ピーズリー [Richard K. Beardsley] は、この島に対する認識について以下のように述べている<sup>2</sup>。

対馬は西洋にはよく知られた島である。特別日本について研究したことのない人でさえも知っている。…中略…しかし今日までのところ、長い間絶えて訪れる人のなかつ

た対馬については、西洋の最も高い知識人ですら右に記した事柄以上には知っていないのである。

上記文章の前半部分は、対馬が古来、中世倭寇や元寇、近世宗氏の日朝外交にみられるように、常に日本と大陸の間での往来（時に紛争）において重要な役割を果たしてきた史実に基づいている<sup>3</sup>。同時にそれは、対馬の地政学上の位置が、異なった世界の間での「共生」を必然とするような、「境界」を形成してきたことをも意味している。一方、後半部分は、近代（＝明治期以降）の対馬が、新たにつくられた「国境」に内包されると同時に、軍事的な意味での「辺境」と化し、戦後に至るまで閉鎖的な状況にあったことに起因している。

ところで、近代国家において特徴的な、「国境」を参照枠とする「内部」「外部」が示すナショナ

<sup>1</sup> 九州島西北方の対馬海峡（朝鮮海峡）に位置する細長い島で、本土（福岡）から海路 147km、一方、韓国（釜山）から最短 49.5km の「国境の島」でもある。島の大きさは、南北 82km／東西 18km、総面積 710 平方 km で、沖縄・北方四島を除き、国内第 3 位の面積である。行政区分上は長崎県対馬市、人口は約 38197 人（2007 年 3 月現在）。

<sup>2</sup> リチャード・K・ピーズリー（築島謙三訳）「ミシガン大学日本研究所から八学会対馬共同調査への参加について」『日本文科学会編『人文』第 1 巻第 1 号（特集対馬調査、有斐閣、1951 年、22-25 頁）、22 頁。

<sup>3</sup> 宗氏は、12 世紀頃、九州 3 州 2 島の守護を兼ねた太宰小式（武藤資頼）の被官として対馬国に入島した惟宗（宗資国）の一族といわれる（別伝有り）。小式氏の守護代（地頭代）を兼ねて武士化し、在地勢力の阿比留氏を抑えて、次第に対馬の実権を握るようになった。豊臣秀吉の朝鮮出兵にも参加し、一時は李朝との通交も途絶えたが、江戸時代には国交を回復させ、江戸幕府より対朝外交を一任された（厳原町誌編集委員会編『厳原町誌』（厳原町、1997 年）、467-953 頁）。中・近世史については以下の文献など参照。村井章介『アジアのなかの中世日本』（校倉書房、1988 年）；長節子『中世日朝関係と対馬』（吉川弘文館、1987 年）；三宅英利『近世日朝関係史の研究』（文献出版、1986 年）；田代和生『近世日朝通交貿易史の研究』（創文社、1981 年）。

リズム<sup>4</sup>の問題は、それが各個別の歴史的・文化範疇において、弁証法的枠組みとして分節されてきた文化的な表象により支えられたものでありながら、その実体化に伴って、帝国主義／植民地主義、資本主義下での権力的、経済的な不平等などが導かれ、いわば「闘争」<sup>5</sup>の原理ともなっている。サイードの批判に言う「オリエンタリズム」<sup>6</sup>が焦点となるのはそのような脈絡においてである。

しかし、このような「国境」（あるいは「国民」「民族」）を実体化させる役割を果たしてきた人文科学組織が、戦後日本でどのような位置、役割を果たしていたのかということについては、議論し尽くされたとはいえない。とりわけ、日本の近代化の「外部」に置かれた対馬の状況に

ついては、いまだピーズリーのいう厚いベールに覆われているといわざるを得ないのである。

以上のような問題意識から、本稿では主に「考古学」の面から、戦後（占領期）の対馬で実施された二つの組織的調査（1948年の東亜考古学会調査、1950・1951年の九学会連合調査）について取り上げ、そこにみられる「オリエンタリズム」と「ナショナリズム」という一見対立する二つの思考様式の実際について再考する中で、戦後対馬と日本考古学が抱えている問題について論じてみたい。

## 2. 戦後までの対馬と考古学

1867（慶応3）年、徳川慶喜の大政奉還によって明治政府が誕生し、1871（明治4）年の廃藩置県によって、中世以来約600年にも及ぶ宗氏の対馬島支配は終わりを告げた。1872（明治5）年、府中（現厳原町中心部）に熊本鎮西鎮台が駐屯して以降の対馬は、ロシアをはじめとした欧米列強に対して国境の防備を固めるための要塞島へと変貌した<sup>7</sup>。近世対馬藩の外交・貿易を支えた釜山の草梁倭館（現釜山広域市中心部）は、李氏朝鮮と明治政府との江華島条約（日朝修好条規：1876年）の結果、日本唯一の海外居留地として中央政府・外務省の直接管轄化となる一方、本土からの大規模な移民と近代的開発

<sup>4</sup> 本稿では、ナショナリズムの訳語として「国民主義」（もしくは「民族主義」）を用いている。ベネディクト・アンダーソン [Benedict Richard O'Gorman Anderson] の著書では、「国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である—そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なものとして想像される」という把握を出発点とし、植民地期の東南アジアにおける考古学とナショナリズムの関係についても触れている（ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや訳）『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—増補版』（NTT出版、1997年）、24頁）。なお、日本国内の考古学では、ナショナリズム（あるいはポスト・コロニアリズム）に関する議論は多くはないが、人類学科と関係の深い英米圏の考古学においては活発なようである。P. Kohl and C. Fawcett eds., *Nationalism, Politics, and the Practice of Archaeology* (Cambridge University, 1995); C. Gosden, *Archaeology and Anthropology: A Changing Relationship* (Routledge, 1999), *Postcolonial Archaeology: Issue of Culture, Identity, and Knowledge*. In: I. Hodder ed., *Archaeological Theory Today* (Polity Press, 2001), pp. 241-261.

<sup>5</sup> P. Bourdieu, *La Distinction* (Mimuit, 1979) 邦訳（石井洋二郎訳）『ディスタンスション』（藤原書店、1990年）。

<sup>6</sup> 「オリエンタリズム」とは、サイード [Edward Wadie Said: 1935-2003] の再定義を参照し、『東洋』（オリエン）と『西洋』（オクシデント）とされるもののあいだに設けられた存在論的・認識論的区別に基づく思考様式、あるいは『東洋』を支配し再構成し威圧するための『西洋』の様式を意味し、同時に、宗主国が植民地に対するように、支配的／中心的集団が被支配的／周辺の集団に対して抱く、潜在的な優越性や差別、言説や態度すべてを意味する（エドワード・サイード（板垣雄三他ほか訳）『オリエンタリズム』（平凡社、1986年））。

<sup>7</sup> 前掲註2文獻 954-1051頁；御手洗康永『対馬要塞司令部小史』（1996年）。戦後文学として知られる、大西巨人『神聖喜劇』（光文社、1978年（第1〜3巻）・1980年（第3〜4巻））は、著者自身の召集経験が基となっており、太平洋戦争中の対馬要塞・重砲隊及び当時の社会記録として貴重である。

が行われた。しかし対馬の場合、要塞地帯であることから、国外との交通はかえって鎖国時代の如く制限されていた<sup>8</sup>。これは「内地」（日本本土）に向かっても同様であり、人や情報、モノの流れが遮断された状態が長く続いた結果、島内の経済・社会・文化など、あらゆる方面の近代化が、実に70年以上も妨げられることとなったのである。

その間、1910（明治43）年の日韓併合により、海峡の軍事的緊張がいったん緩んだ時期がある。第一次世界大戦の好景気もあって、「内地」や朝鮮半島との人の往来や経済活動も再び活発となった<sup>9</sup>。この頃に対馬ではじめて、近代アカデミズムによる考古学の端緒を開いたとされるのが鳥居龍蔵であり、1916（大正5）年に通算6回目となる朝鮮調査の帰路に対馬を訪れ、各遺跡地を踏査している<sup>10</sup>。帰京した鳥居の報告に影

響を受け、1922（大正11）年には、帝室博物館の後藤守一が来島するなど、対馬の考古資料、特に多数伝世・出土する一群の青銅器（銅矛など）は、当時の研究者の関心を高めた。また対馬島内の社会でも、「大正デモクラシー」下での民主主義的な教育やその雰囲気が発達し、原友一郎、浦田政雄、川本達、日野清三郎など、地元の歴史・文化を研究する人々もあらわれた。

しかし、1929（昭和4）年の世界恐慌により国際経済が不安定化する中、1931（昭和6）年に起きた満州事変は、対馬島要塞が再び強化されるきっかけとなり、研究の萌芽は摘まれることになった。この頃、九州考古学の先駆者とされる中山平次郎<sup>11</sup>は、ガヤノキ遺跡（現峰町三根所在）より島外に流出した出土品を知り、1932（昭和7）年、朝鮮総督府による史跡調査の実質的責任者であった藤田亮策（京城帝国大学助教授）と共に対馬を訪れた<sup>12</sup>。この調査について、戦後に出された中山の報告によれば、まず要港司令部に出頭し、現場の撮影と作図の許可

<sup>8</sup> イギリス人旅行家、イザベラ・バード [Isabella Lucy Bird 1831-1904] は、当時の極東地域（日本、朝鮮、沿海州など）を訪れ、1894年から1897年の間に5回、日本と朝鮮の間を往来している。彼女の記録した貴重な写真には、対馬・府中湊（現厳原港）から撮影したもの含まれており、金坂清則の訳注によれば、1894年2月末頃のものといわれる（イザベラ・バード（金坂清則編訳）『極東の旅(1)』（平凡社、2005年）、233-234頁）。それは、1894年（明治27）年7月に始まる、日清戦争の数ヶ月前であり、軍事的緊張下にある対馬要塞への渡航・撮影は、彼女の特長な立場をも暗示しているようである（2004年7月、金坂氏談）。

<sup>9</sup> 前掲註3文獻、1013-1036頁；永留久恵監修『目で見ると対馬の100年』（郷土出版社、2002年）、27-48頁。

<sup>10</sup> 鳥居の生涯の業績をまとめた田畑氏は、鳥居の研究者としての立場を「民族学者」（文化人類学）と位置づけ、戦後の九学会連合（後述）の共同調査・研究にみられた「学際的研究」の先駆者として再評価している（田端久夫『民族学者 鳥居龍蔵 アジア調査の軌跡』（古今書院、1997年）；徳島県立博物館編（佐々木高明他）『徳島の生んだ先覚者 鳥居龍蔵のみたアジア』（徳島県立博物館企画展解説書、1993年）も参照）。鳥居の対馬調査は、大正時代当時の対馬在住の研究者らに一種の知的な刺激を与えたことが評価される一方で、彼の実施した大陸での調査研究の性格が、日本軍部の大陸進出と軌を一にした「植民地科学」ではなかったか、という両義性があり、本稿で述べる東亜考古学会への評価と同様な矛盾を抱えている。

<sup>11</sup> 中山平次郎（1871-1956）は、1906（明治39）年に福岡医科大学（のち九州帝国大学医学部）に着任後（1931年退官）、基礎資料に乏しい大正・昭和初期の九州の考古学において、福岡県を中心とする考古資料の発見・収集に努め、青銅器研究を中心に弥生時代の存在を明らかにし、「九州考古学の先駆者」と位置づけられている。九州大学総合研究博物館『倭人伝の道と北部九州の古代文化 九州大学所蔵考古資料展』。  
<http://www.museum.kyushu-u.ac.jp/WAJINDEN2004/00-flame.html>；九州大学人文科学研究院考古学研究室編『倭人伝の道と北部九州の古代文化 九州大学所蔵考古資料展図録』（同実行委員会、2004年）。

<sup>12</sup> 中山平次郎「銅剣鉄剣石剣の相伴を示せる組合式石棺」（『考古学雑誌』第36巻第3号、1950年、1-17頁）、11頁。弥生・古墳時代の墓地遺跡で知られるガヤノキ遺跡（後のA地点）の遺構・出土遺物の最初の報告。本稿により、縄文時代・古墳時代との中間にある「金石併用時代」としての弥生時代の性格が明らかとなった。ただし資料として用いた八坂盛祥所蔵の前漢鏡・銅矛については、出土遺跡が明らかではない。

を受けなければならなかったという。

戦前・戦中の対馬では、陸軍司令部や海軍要港部のあった浅茅湾周辺と、海峡を望む海岸線・山地の要所に、多数の砲台や軍施設が築かれており、「要塞地帯法」「軍機保護法」により、周辺地域への住民の立ち入りだけでなく、写真撮影・地形測量・地図・出版から簡単なスケッチ・メモの類まで、機密保持を理由として厳しく制限されていた<sup>13</sup>。とりわけ、満州・朝鮮半島において、強大な国家権力や軍事力を背景として「外地調査」を遂行していた「官」の考古学者たちですら、厳しい制限が加えられていたのであり、それは皮肉なことに、戦後（1946年）まで対馬の貴重な遺跡や自然環境を保護することに役だったのである。

## 2. 「日本の考古学」と東亜考古学会

1945（昭和20）年8月15日、日本は連合国に無条件降伏し、1941年に始まる太平洋戦争と、アジアにおける15年間の戦争が終結した。これは対馬にとって73年間に及ぶ要塞支配からの解放を意味していた。そして戦後の混乱の中、1948（昭和23）年に東亜考古学会の対馬調査が行われたことはよく知られている<sup>14</sup>。ここではじめに、戦前・戦中の「日本人」による考古学、

いわゆる「日本の考古学」の系譜と、そこで東亜考古学会が有していた意味から考えてみたい。

そもそも考古学 [Archaeology] とは、近代西欧で体系化された学問分野であり、19世紀頃には、先史人類や民族研究に重点をおいた、自然科学的／人類学的な考古学（先史考古学ないし先史学）と、古代美術品や古典建築、文字資料などに重点をおく美術・歴史主義の考古学（古典考古学ないし古代学）という、異なった規範を持つ二つの「考古学」が誕生していた。したがって近代西欧のアカデミズムを導入した19世紀後半の「日本の考古学」にも、上述の二つの規範が存在していたのである。

前者の規範（自然科学／人類学）については、19世紀後半より型式学的手法 [Typology] を確立し、ダーウィン進化論などを取り入れて洗練させた、スウェーデンのモンテリウス [Oscar G. Montelius: 1843- 1921] の方法論が、京都帝国大学・浜田耕作（後述）の手により翻訳・紹介され、その後の考古学者の間に普及していった意義は大きい<sup>15</sup>。これはモンテリウスの方法が、純粋に自然科学や人類学独自の流れというより

<sup>13</sup> 「何人ト雖要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ要塞地帯内水陸ノ形状又ハ施設物ノ状況ニ付撮影、模写、模造若ハ録取又ハ其ノ複写若ハ複製ヲ為スコトヲ得ス但シ軍機保護法ニ特別ノ規定アルモノニ付テハ其ノ規定ニ依ル」(要塞地帯法第七条、明治32年法律第105号、昭和15年法律第90号改正による条文)。

<sup>14</sup> 東亜考古学会（水野清一・樋口隆康・岡崎敬ほか）『対馬 玄海における絶島、対馬の考古学的調査』（東方考古学叢刊乙種第六冊、東亜考古学会、1953年）。

<sup>15</sup> O.モンテリウス（浜田耕作訳）『考古学研究法』（雄山閣出版、1984年（原著1903年、初訳1932年））。モンテリウスの研究理論は、同じ頃の、普仏戦争敗戦後のドイツ・プロイセンを中心とする西欧の社会状況とも重なる。ドイツでは、ロマン主義的な「文化」や「伝統」の創造がなされ、歴史・言語・文化などを動員して「文化圏」や「文化」などの概念が創造されていた。つまり、19世紀後半のスウェーデンをはじめとする北欧の考古学の規範は、他者としての「文明」を研究するのではなく、むしろ自らの「文化」や「民族」、そしてその歴史を創り出す、いわゆる「文化史的考古学」[Culture-historical Archaeology] の系譜上にあるのである。それはすなわち、ナショナリズム的思考様式を持ち、かつ、近代国民国家と結びついた「考古学」の起源でもある（佐賀司「近代としての「東洋」考古学」、『東南アジア考古学』26号、2006年、35-57頁）参照。

も、ギリシャ＝ローマ時代の美術・歴史主義の「考古学」を前提としながら、これとの対比によって北欧地域における青銅器時代～鉄器時代という、いわば「輝ける歴史」や「文明」のない地域を歴史化する方法として用いられ<sup>16</sup>、同じく文明の周辺国である日本においても広く応用できたからである。

一方、後者（歴史・美術主義）については、ルネサンス以降、ギリシャの古美術品や建築への関心を経て18世紀までに確立していたが、18世紀末の市民革命と産業革命による国民国家の誕生、さらに東方への経済的・領土的拡張との結びつきにより、考古学（東洋学）は「近代アカデミー」へと編入されるようになった<sup>17</sup>。先に触れたように、明治維新以降の日本において、近代合理主義・実証科学の成果としての近代西欧の学問の影響は、当時の歴史学・考古学においても見られたが、かたや近世日本の国学や漢学、金石学なども大きく作用していたことも事実である。

つまり、戦前の「日本の考古学」においては、近代西欧の二つの規範と、日本在来の学知の伝統が交わって形成され、付け加えるならば、同時代の日本の地政学的位置とアジアをめぐる国際情勢に基づいて、とりわけ「外地」（中国・朝鮮半島、台湾などを含む）の考古学は重要性を

帯びていたと理解できるのである<sup>18</sup>。

以上のような流れの中で、1927（昭和2）年に発足（発会）された東亜考古学会は、対中国方面の考古学調査を目的とした日中合同の組織であった<sup>19</sup>。遡れば、1921（大正10）年以降のワシントン条約加盟により、欧米列強と共に対中国協調路線が確認され、合わせて義和団事件賠償金の対中国文化事業への転用を含む、「対支文化事業」を推進することになった。そうした事業の中で、上海自然科学研究所、北京人文科学研究所が設立され、中国人団体・留学生への資金援助が実施されたほか、東京・京都には東方文化学院（戦後は東京が東洋文化研究所に一部吸収され、京都は人文科学研究所の一部を構成した）が設立され、日本の人文諸科学の調査研究活動も支援されることとなった。このような中で、合同調査を主たる目的とする提携構想が日中両国の考古学者らの間に生まれ、1925（大正14）年の予備交渉を経て1926（大正15）年にまず東亜考古学会が、次いで中華民国北京大学との協同組織として東方考古学協会が設立されるにいたったのである。

これに先立ち、1915（大正4）年には、浜田耕作を初代教授として京都帝国大学に日本で初めてとなる考古学専門の講座が設立されており、

<sup>16</sup> B. G. Trigger, *A History of Archaeological Thought* (Cambridge University Press, 1989).

<sup>17</sup> ナポレオンのエジプト遠征（1799-1801年）とフランス・アカデミーの創設がその契機である。

<sup>18</sup> 近代中国におけるアカデミー成立の背景については、吉開将人「近代中国とアカデミー—政治史と文化史のあいだ」（『専修大学人文科学年報』第32号、2002年、105-132頁）を参照。

<sup>19</sup> 吉開将人「東亜考古学会と近代中国」（岸本美緒編『東洋学の磁場』（岩波講座『「帝国」の学知』第3巻）、岩波書店、2006年、136-174頁）参照。東亜考古学会設立の経緯などについてはご本人からご教示いただいた。

東亜考古学会設立までの約十年の間に、近代的、組織的な発掘調査に耐えうる技術開発と人材育成が図られた。その背景には、日韓併合以後の朝鮮総督府直轄の調査事業があり、その中心メンバーも、関野貞・黒板勝美・今西龍・鳥居龍蔵そして原田淑人・浜田耕作・梅原末治・藤田亮策といった「官」の占めるところであった。

旧満州における調査は、明治期の後半より鳥居龍蔵が行った調査を除いて多くはなかったが、1917（大正 6）年に租借地関東州に設立された関東都督府満蒙博物館（後に旅順博物館と改称）が、東亜考古学会の拠点としての役割を十分果たし、東亜考古学会設立と同年の関東州貔子窩遺跡の発掘調査より、満州の考古学的調査は本格化した<sup>20</sup>。そして 1931（昭和 6）年満州事変以後の東亜考古学会の活動は、満州を越えてさらに蒙古・北中国へと拡大の一途をたどる。日中関係が次第に悪化する中で、東亜考古学会の調査活動は、中華民国政府との摩擦を生じることになり、やがて日本軍部への依存度を高めていったのである。

### 3. 東亜考古学会対馬調査と戦後批判

さて、戦後の東亜考古学会が計画した対馬調査は、1948（昭和 23）年に学術研究会議に申請が許可され、文部省科学研究助成金を受けて、その年の夏に 37 日間かけて実施された。この調

査は、組織的な発掘調査を含めた、対馬全島を対象とする「本格的」な考古学調査であり、調査組織としては、梅原末治（京都大学教授）を団長とし<sup>21</sup>、水野清一（同人文科学研究所研究員）、松田一政（同助手）、樋口隆康、岡崎敬（同特別研究員）らが中心となって実施された。また、高橋猪之助（京都大学）、三上次男（東京大学）、森貞次郎（福岡新制高校）、そして有光教一（九州軍政部）らも参加した。当時の対馬にも武装解除（要塞施設の解体）のためアメリカ軍が駐留していたが、朝鮮から引き揚げた軍政部の有光教一が GHQ（General Headquarters：連合国軍最高司令官総司令部）との交渉にあたった。

一方、現地側として各遺跡地への案内や部落との交渉役を務めたのは、かつて鳥居龍蔵の案内を務めた浦田政雄（厳原小学校校長）や、戦地より帰還した永留久恵（厳原新制中学）、阿比留嘉博（仁位新制中学）らであった。要塞化による閉鎖状態のため、前近代からの旧慣・信仰が強く残った対馬社会において、彼らの果たした役割は大きいと言わざるを得ない<sup>22</sup>。

この調査の立案に関わったのは水野清一といわれる<sup>23</sup>。水野の経歴として、1929（昭和 4）年に東亜考古学会第二回留学生として北京に留学

<sup>21</sup> 団長である梅原は、体調不良のため途中で京都に戻っている。

<sup>22</sup> ただし、戦後のアカデミズムの中で主体的な位置にあったかといえば、そうではない。出土資料などの「物的資産」についても、管理体制や収蔵施設の不備は、地元への資料返還を遅らせる理由となった。こうしたギャップは、その後の対馬での学術調査のあり方にも影を落としている。

<sup>23</sup> 樋口隆康「水野清一博士」（角田文衛編『考古学京都学派』、雄山閣出版、1994 年、155-158 頁）。

<sup>20</sup> 坂詰秀一『太平洋戦争と考古学』（吉川弘文館、1997 年）、114 頁。

し、渤海国龍泉府発掘や龍門石窟調査をはじめ、東方文化研究所（東方文化学院京都研究所）研究員として実施した、雲岡石窟の調査とその刊行事業（戦後）は有名である。戦後の水野は東亜考古学会のリーダー的立場にあり、1957（昭和32）年には、対馬調査に参加した樋口・岡崎らを伴い、日本考古学代表团（原田淑人代表）として共産党中国をはじめて正式訪問している。その後の水野は、従来、西欧東洋学の独壇場であったアフガニスタン、ガンダーラ地方の仏教遺跡の調査に全精力を傾けていき、没後は樋口がこれを引き継ぐ形となった<sup>24</sup>。岡崎は、1950年代より九州（福岡県）を拠点として調査活動を行うようになる（その後の経緯については後で触れる）。

上に述べた東亜考古学会を含めた戦前・戦中の日本の海外での調査研究は、戦後歴史学・考古学において厳しい批判を浴びた。それら、いわゆる「大東亜共栄圏の考古学」の活動<sup>25</sup>と学問的態度が、皇国史観にもとづくアジア・太平洋各方面への帝国主義／植民地主義的膨張政策の共犯者と位置づけられたからである。

しかし、この問題について、近藤義郎は1964年に出された「戦後日本考古学の反省と課題」<sup>26</sup>

の中で次のような矛盾点にも触れている<sup>27</sup>。

研究者の多くは、「侵略に反対する良心」の代りに「学問に対する良心」にしたがって仕事をすすめ、きわめて限られた形ではあったが、一般的には日本考古学にもアジア考古学 [東洋考古学：筆者注] にも、資料蓄積と個別考証という一定の貢献をおこなうことにつとめた。このことは、多くの場合日本軍国主義が、考古学の個々の成果の中に侵略のイデオロギー的昂揚に直接的に役立つものを見出すことができなかったことにもよるが、日本の「民族的文化的優位」を全体として誇示できれば足りると見なしていたことによって、辛くも保障されていた「研究の自由」によることが多かったものと推定される。

確かに、近代科学が外在化させている国家の軍事的・政治的暴力や権力の不均衡の問題を批判しても、それと引き換えに実証科学的な調査と膨大な資料の蓄積を果たした東洋学あるいは東洋考古学の「良心」の部分には響かないことも事実である。

しかしながら次のようにも言う<sup>28</sup>。

しかし、個々の発掘や研究の内容がいかなら  
ずしも侵略に奉仕したものでなかったとい

<sup>24</sup> 前掲註23文献、156-158頁。

<sup>25</sup> 戦後に出版された「日本考古学」の歴史において、東亜考古学会をはじめとする戦前の「外地」の活動は除外される存在であった。前掲註20文献参照。

<sup>26</sup> 近藤義郎「戦後日本考古学の反省と課題」（考古学研究会編『日本考古学の諸問題 考古学研究会十周年記念論文集』、河出書房新社、1964年、311-338頁）。

<sup>27</sup> 前掲註26文献、313頁。

<sup>28</sup> 前掲註26文献、314頁。

うことは、この学問の性格と学者の姿勢になんら問題がなかったということを決して意味するものではない。すくなくとも侵略の容認なり黙認なりの上に立って、研究活動を展開したことは、それが人類の未来を指し示す任務をもつ歴史研究の一環であるだけに、意識すると否とを問わず、重大な自己否定となつてはねかえった。ここにアジアの諸民族の現実と断絶したアジア考古学という、日本の東洋学全体にうかがえる優越主義的な、現実に関心ない伝統的性格が形成されることになった。

近藤は、「民族的文化的優位」の態度と現実への無関心が、皇国史観の支配的であった頃の戦前・戦中の「日本の考古学」を支配する学問的姿勢であったこと、そして、そのような「戦前的な学風」が十分な検討と反省が加えられていないまま、戦後に引継がれていることをあらためて確認する<sup>29</sup>。そのうえで、「戦後日本考古学」の課題として、過去を研究する歴史学者あるいは考古学者の責務を、現実世界の状況から目をそらさず、人類の未来にも貢献するものだという、「未来指向」の態度を示している。

このような批判と理想は確かに、同時代的現実との関係性に敏感である歴史系の学問に携わ

る個々人にとっては、それぞれの経験的意識や現実的対応にも響くものがあったであろう。しかし、東洋学あるいは東洋考古学と、戦後日本の「マルクス主義考古学」<sup>30</sup>が共有する、近代合理主義や実証科学と根本で結びついた、国家のイデオロギー性とその歴史的偶然性についての問題をも同時にはらんでいる。

近代合理主義・実証科学の成果としての近代西欧の学知が、日本の近代アカデミズムにもたらしたものは、制度化された体系としての東洋学・考古学よりむしろ、それを生み出したところの「オリエンタリズムの思考様式」ではないだろうか。

近代日本においても、国民国家創立を基盤として制度化された東洋学は、学問知識＝センサスによって「支配し再構築し威圧する」対象を創り出し、同時に日本とアジアとの間での存在論的・認識論的区別を創り出すという方法により、日本と言う国民国家の身体を疎外させると同時に、帝国主義／植民地主義の思想をより強固なものとするにまことに貢献したのである。

東洋学の一形態でもある東亜考古学（東洋考古学）もまた、戦前・戦中の「日本の考古学」という枠組みの中で、「内地」（あるいは「内国」）を存在論的・認識論的に規定していたことは当

<sup>29</sup> 前掲註 26 文獻、316-319 頁。1952 年 1 月の「紀元節」復活要求（建国記念日）と教科書検定の権力強化・学習指導要領改悪の問題に絡み、1952 年 9 月の吉田首相による「万国に冠たる祖国の歴史」を教育する必要性の言明について触れている。

<sup>30</sup> 安齋正人「マルクス主義考古学の行方—現代考古学入門講座（3）」『先史考古学論集』第 10 集（2001 年）、117-128 頁。近藤義典は、1946 年 1 月に発足した「民主主義科学者協会」の歴史部会に所属し、その「国民的歴史学運動」の推進にも関わっている。



然である。すなわち、東亜考古学会の活動は、政治的に不均衡な二者関係を土台として、そのような「オリエンタリズム的思考様式」を徹底的に実践し、象徴的操作において「日本の考古学」に包摂され、「内地」／「内国」に従属する対象としての「外地」／「外国」の分節を積極的に創り上げたといえる。

しかし端的に言って、表象としての「内地」／「外地」、「内国」／「外国」の区別は曖昧である。帝国主義／植民地主義の特質を、近代資本主義経済における搾取や不平等などの矛盾が国内外に向けて地理的に表現されたものとして捉えたときに、必ずしも「外国」が「外地」ではないし、「内国」が「内地」と一致したものではないことも確かである。中心／周辺という関係で見るとでなければ、「内国」にも「外地」はあるし、「外国」にも「内地」が出現するのである。

ポストコロニアリズムにおける「国内植民地主義」の概念は、まさにそうした位相をも示しており、さまざまな歴史的状況における「地域」あるいは「民族」（エスニシティ）といった概念の分節化と客観化をもたらす要因ともなっている。したがって、「オリエンタリズム的思考様式」の問題は、ナショナリズム（国民主義／民族主義）の問題を含め、「内国」においてこそ深刻な問題をはらんでいるといえよう。

以上のことを考えたとき、戦後大陸（「外国」）でのフィールドを失った東亜考古学会が、地理

的に朝鮮半島に最も近い対馬（「外地」）を調査地として選んだ理由は明らかであろう。彼らは「オリエンタリズム的思考様式」を持ち、対馬を通じて、表象としてのアジア（東洋）を再び「支配し再構築し威圧する」ことを試みたのである。そしてその核心として機能していたのが、「輝ける歴史」や「文明」のない地域を歴史化する方法として導入された型式学的方法、あるいは「文化史的考古学」により秩序立てられた斉一的な「日本文化」＝「日本考古学」の姿ではなかったろうか。

東亜考古学会・対馬調査の成果については、奇跡的に保存されていた対馬の数多くの考古資料を発掘し、収集して、記録に留めたという功績により、大陸での一連の調査成果と同様に、高く評価されている。しかしながら、対馬自体の歴史的・存在的意味については、日本と大陸の間での政治・経済・文化の仲介役と位置づけるものの、政治的・文化的主体を与える性格のものではなかった。むしろ、当時としては非常に限られた資料により、本土文化の優位性を説きつつ、文化的に停滞した「絶島」とみなし、そして『魏志倭人伝』の世界から本質的に変わらない社会であることを強調した<sup>31</sup>。

そのような「過去」にまつわる言説は、対馬

<sup>31</sup> 例えば、九州の弥生時代を特徴づける広形銅矛が九州本土よりも対馬に多い現象について、次のように述べている。「弥生式文化以来—というより、対馬に人類生活がはじまって以来—といった方がよからう—、北九州の優位は動かすべくもなかった。大陸、半島からの高度の文化は、いつでもまず北九州にうけ入れられ、それから対馬に逆流した。それはちょうど太陽熱の輻射のような現象であった。」（前掲註14文献、155-156頁）。

に与えられた「永遠」の烙印として、戦後の日本考古学ばかりでなく人文諸科学においても機能し続け、一方、そのことによって、日本の近代化を賭け金とした対馬の要塞化や低開発政策による権力・経済資源の不均衡という、いわば「国内植民地」（「内国」における「外地」）としての歴史的位相とその存続を、隠蔽する役割を果たしたことも、また事実なのである。

#### 4. 九学会連合対馬調査と日本考古学会

戦後のもう一つの対馬調査として、1950（昭和25）年・1951（昭和26）年の二カ年にわたり実施された「九学会連合」による調査をあげることができる<sup>32</sup>。この学会連合は、渋沢敬三<sup>33</sup>によって提唱されたもので、1947（昭和22）年に日本言語学会・民間伝承の会（民俗学）・日本民族学協会・日本社会学会・日本人類学会・日本考古学会の「六学会連合」として発足し、その翌年に日本地理学会・日本宗教学会が加盟して「八学会連合」となり、1951（昭和26）年に日本心理学会が加わって「九学会連合」となった

（以下、呼称を「九学会連合」と統一）<sup>34</sup>。

当時の人文科学界の状況としては、戦後すぐに人文科学の総合学会である「人文科学委員会」が文部省の肝煎りで組織され、1948（昭和23）年にアメリカの人文科学顧問団を迎えた際には、日本側の協力組織として活動していた。この組織は、発足の段階から事務・経理などを省庁に依存しており、学術体制刷新委員会が設置した日本学術会議の決定に基づいて、1950年（昭和25）年3月に「日本人文科学会」<sup>35</sup>として再発足している。しかしその性格が依然として「国家的」であることには変わりはなく、同名で引継がれた機関誌『人文』が再刊されるにあたり、その最初の研究テーマとして採り上げられたのが、九学会連合（当時は八学会）の対馬調査であった。

戦後の対馬調査としては、前述の東亜考古学会調査（昭和23年）や、九州大学古文書調査（森克己・竹内理三・喜多野清一、昭和25年）が知られていたが、九学会連合調査においては、「日本の共同学術調査が始まって以来」<sup>36</sup>という大規模な調査団が組織されたことが注目されていた。また、それが単に、対象地域において各専門分野が各個別の研究を共にするという従来の

<sup>32</sup> (1) 日本人文科学会編『人文』第1巻第1号（特集対馬調査、有斐閣、1951年）；(2) 九学会連合編『漁民と対馬・漁業制度改革の討論』（九学会年報（人類科学）第4集、関書院、1952年）；(3) 九学会連合対馬共同調査会編『対馬の自然と文化』（総合研究報告No.2、古今書院、1954年）。

<sup>33</sup> 渋沢敬三（1898-1963）は、渋沢栄一を祖父にもち、大戦末期の日銀総裁／戦後初の大蔵大臣を務めた財界人・政治家でもある。柳田國男との接点から民俗学／民族学に傾倒し、1921（大正11）年に設立した「アチックミュージアム」（1942（昭和17）年「常民文化研究所」に改称）は、民具蒐集や国内研究者の拠点となった。漁業史研究の業績は高く評価され『豆州内浦漁民資料』『日本釣魚技術史小考』『日本魚名集覧』『塩俗問答集』などの著作がある。(1) 渋沢敬三（網野善彦他編）『渋沢敬三著作集 第5巻』（平凡社、1993年）；(2) 佐野真一『旅する巨人』（文芸春秋、1996年）。

<sup>34</sup> 1939（昭和11）年の日本民族学会・日本人類学会の連合大会に遡る（前掲註33文献(2)、245頁）。年交替の当番学会制で運営し、共同課題の研究発表を行う春の連合大会と、特定地域での夏季の共同調査を行った。日本心理学会加盟以降、日本考古学会の脱会、東洋音楽学会の参加など、加盟学会の変更もあったが名称の変更はなく、1990（平成元）年に解散した。

<sup>35</sup> 会長は尾高朝雄（東京大学教授、当時）、文学・史学・哲学・法学・経済学の5部門で構成されていた。

<sup>36</sup> 辻村太郎『対馬調査について』（前掲註32文献(2)、83-85頁）、83頁。

共同調査ではなく、特定の問題について各科学共同の研究を行う総合的調査として、アメリカにおける「エリアル・スタディ」（「地域研究」[Area Studies]）の日本最初の実践と位置づけられている<sup>37</sup>。

しかしながら、そのような理想とは裏腹に、九学会連合調査あるいは日本人文科学会の唱えた「共同研究」には、上に述べたような方法論的な総合性が備わっていたわけではない<sup>38</sup>。具体的には、はじめに理事会で調査地とテーマを決めたものが各学会に下ろされ、各学会別に代表的な研究者を選出するといった方式であり、各分野を横断する共通課題を設定するような、理論的・実践的基礎を作り得なかったからである。したがって、各学会では多くの場合、従来どおりの研究対象と方法の実践に終始したのであり、さらには各学会組織と参加メンバー、その意識すらも戦前・戦中となら変わるものではなかった。その典型が日本考古学会の調査である。

日本考古学会では、関東の研究者を中心に6名、駒井和愛（東京大学教授）・増田精一（同助手）・曾野壽彦（同助手）・三木文夫（東京国立博物館）・中川成夫（同）・杉原莊介が参加した。

九学会連合対馬調査は、東亜考古学会との緊密な関係のもとで実施されていた。日本考古学

会の当時の会長は東亜考古学会の創立者の一人である原田淑人（元東京大学教授）であり、対馬調査の代表責任者（駒井）は、東亜考古学会との絡みから抜擢された。九学会連合の委員会もまた、東亜考古学会の成果に注目しており、調査計画策定に際しては、東亜考古学会対馬調査参加者の三上次男、水野清一らが講演を行い、初年度の志多留貝塚の発掘も、彼らとの緊密な連絡のもとで実施されたものである<sup>39</sup>。さらに、九学会第二次対馬調査（1951年）には、東亜考古学会が実際に加わり、第6班として隣島奄岐の発掘調査を実施している<sup>40</sup>。

日本考古学会が対馬で発掘に臨んだ志多留貝塚・大將軍山古墳（現上県町所在）、賀谷洞窟（現美津島町所在）などの報告をみると、「対馬に住んでいる日本人」の習俗に「南鮮」の影響をみながら、弥生式土器の出土に静岡県登呂遺跡の農耕集落を連想し<sup>41</sup>、また、原史・古代については、大陸・朝鮮半島の発掘事例を引用しながらも、大和朝廷の歴史を根幹にすえて、「内地古墳の範疇に加えるにやささかも躊躇する必要がある」ということが強調される<sup>42</sup>。

日本考古学会の打ち出したこうした解釈が、東亜考古学会のものと本質的に代わり映えしないことは驚くべきことではない。近藤は前掲の

<sup>37</sup> 前掲註32文献(3)、249頁。

<sup>40</sup> 水野清一・岡崎敬「老枝原の辻弥生遺跡調査概報」（前掲註32文献(3)、295-309頁）。

<sup>41</sup> 駒井和愛「考古学から見た対馬」（前掲註32文献(1)、47-54頁）。

<sup>42</sup> 三木文雄「対馬の古墳—志多留所在組合式石棺に就て—」（前掲註32文献(2)、127-131頁）。

<sup>37</sup> 泉靖一・石田英一郎・岡田謙・小口偉一・尾高朝雄・和歌森太郎「対馬共同研究に関する座談会」（前掲註32文献(1)、170-191頁）、171-173頁。

<sup>38</sup> 前掲註32文献(1)、210-215頁。

『戦後日本考古学の反省と課題』で次のように言う<sup>43</sup>。

現実からの逃避とひきかえに辛うじて保たれた「純潔性」を真の科学性と錯覚し、学問の在り方に対する当然なすべき反省をおこなうことなしに、あるいはおこなうことの必要性をみとめずまたは気づかずに、考古学は神々に代わって、「自由の玉座」に被害者の復権として平然と腰をおろしたのである。

戦後民主主義の黎明期にありながら、依然として「戦前的な学風」を残した「日本の考古学」がとった行動は、先の近藤の文言にある「侵略」を、新しい「国民」に置き換えただけのものといえよう。ただし、これに反して近藤が理想と考えた、「国民的要望国民の利害に基づいて課題を設定すること」<sup>44</sup>が、たとえ国民の「深い共感」や「広い理解」を得て、国内の遺跡の破壊・資料の荒廃を防ぐためであっても、根本的な解決には繋がらないことも確かである。

すなわち、戦後日本考古学の反省と課題に立ちながら、依然として《国民》《国境》というものの容認・黙認の上に研究活動が展開されたことは、近藤自身の言葉<sup>45</sup>からすれば、「意識すると否とを問わず」、現実上の社会、とりわけ対馬

に対する理解を阻害していたという意味で、戦後の国民主義の考古学（「日本考古学」）にとって「重大な自己否定」として記憶されなければならない。

1950年（昭和25）年6月25日、38度線を挟んで緊張が続いていた大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国との間で戦闘が開始された。「朝鮮戦争」である。7月9日にはマッカーサーの指令により自衛隊の前身である警察予備隊が発足した。国連軍と韓国軍が追い詰められ、釜山が陥落直前となっていた緊迫した状況の中でも、7月5日には調査団第一陣が対馬に向かっている。このような中で実施された対馬調査の正式報告には、現在では不思議とといっていいほど、朝鮮半島に関する記述がない。対岸ではおびただしい血液が流され、地元の新聞（『対馬新聞』）に毎号のように載せられているにも関わらず<sup>46</sup>、圧倒的なマイノリティとしての漂流民や「在日朝鮮人」の姿については沈黙せざるを得なかった。それは半ば国家的プロジェクトとしての九学会連合調査における政治的な限界でもあり、朝鮮戦争の期間をはさんで、戦後日本の領土が画定（確定）されつつあった時期<sup>47</sup>とはいえ、「国

<sup>43</sup> 齊藤隼人『戦後対馬三十年史』（対馬新聞社、1983年）、34-74頁。

<sup>44</sup> 1946年のGHQによる暫定措置（SCAPIN677）及び「マッカーサーライン」（「日本の漁業及び捕鯨許可区域に関する覚書」）により日韓の暫定区画線が作られている。韓国大統領李承晩は、サンフランシスコ講和条約調印の翌年（発効年）である1952年に、韓国の海洋主権宣言とこれに基づく漁業立ち入り禁止線、通称「李ライン」の設定を一方向的に宣言した。このときの「返還リスト」の中に、竹島（独島）とともに対馬があげられ、国内は一時騒然となったが、この要求は連合国側に却下されている。

<sup>45</sup> 前掲註26文献、315頁。

<sup>46</sup> 前掲註26文献、337頁。

<sup>47</sup> 前掲註27・28参照。

境」としての対馬の生の姿を目前にしながらも、国民主義的な枠組みから脱皮できなかった「戦後」、そして「その後」の人文科学全体の限界性を示している<sup>48</sup>。

## 5. 東亜考古学会・九学会連合の「その後」

まず、東亜考古学会については、前述したように、1951年の九学会連合第二次対馬調査と併せて、より本土側にある長崎県・壱岐島の調査へと移っている。1954（昭和26～29）年までの同島での調査では、水野清一・金関丈夫・森貞次郎・藤田国雄・岡崎敬・西谷真治・金関恕・潮見浩・高橋猪之助らが参加していた<sup>49</sup>。そして1956（昭和31）年には、九州本土・唐津湾周辺の遺跡調査（第一次調査）へと移ったが、1957（昭和32）年の第二次調査からは、九州の地元研究者らを中心に実施されるようになった（1963年まで）。ほぼ同時期に、岡崎・森は、日本考古学協会の「西北九州総合調査特別委員会」（1960年）の中心メンバーとして、長崎県

原山遺跡・山の寺遺跡などの発掘調査・研究を遂行している<sup>50</sup>。

以上の状況から、先にみた近藤の戦後日本考古学への批判が出された1960年代前半（昭和30年代後半）頃には、東亜考古学会による国内での調査活動はすでに終息に向かっていたものとみられる。対馬調査以来、その牽引役を果たしていた水野清一が、イラン・アフガニスタン方面の調査にシフトしていったことも理由かもしれない。日本の「高度経済成長」が本格化し、九州の各自治体関係者による文化財保存活動が活発化していったのもこの頃からである。1958（昭和33）年に九州大学考古学研究室（初代教授：鏡山猛）が創設されたのも一つの契機ではあるだろう。

そうした中、フランス・パリのシェルナシ博物館の東洋学者ヴァジム・エリセーエフと九州大学文学部（団長：鏡山猛）が共同で実施した1965～1966（昭和40～41）年の宇木汲田遺跡の発掘調査では、東亜考古学会関係者らが参加している。これは、東亜考古学会の岡崎が1960年名古屋大学から九州大学に赴任してきたことと関係があるだろう。岡崎は、九州をフィールドとする縄文時代から弥生時代の移行期の調査に携わり<sup>51</sup>、弥生文化や稲作文化の探求にも努め、戦後の「九州考古学」の基礎を作った考古

<sup>48</sup> 二宮宏之は、こうした問題について、「戦後歴史学」への批判から次のように述べている。「しばしば指摘されているとおり、近代歴史学は、近代国家の形成期に、近代国家と手を携えて自らを創りあげてきた歴史を持っている。総じて反体制的であった戦後歴史学は、明治以来の日本国家に対してはラディカルな批判を展開し、政治史や外交史を中心とする官学アカデミーの伝統には反逆しながらも、すべてを国民国家・国民経済・国民文化、つまりはナショナルなそれを格段に強める結果を生んだのだった。日本社会・日本民族・日本文化・日本人と、常に日本を主語として語られ、その内部における多元性や、その外とのつながりに目を向けることがほとんどなかった。その意味では、戦後歴史学は、「ネーションの物語」としての近代歴史学の精髓であったといつてよい。」二宮宏之『戦後歴史学と社会史』（歴史学研究会編『戦後歴史学再考』、青木書店、2000年）、128頁。

<sup>49</sup> 1952（昭和27）年に樋口隆康、1961（昭和36）年に秋山進午らも参加している。

<sup>50</sup> 前掲註11参照。

<sup>51</sup> 1970年より再び対馬調査を実施している。長崎県教育委員会（九州大学文学部考古学研究室）編『対馬―浅茅湾とその周辺の考古学調査』（長崎県文化財調査報告書第17集、1974年）。

学者の一人でもある。

しかしながら、彼本来の研究には、戦後の東亜考古学会／東洋考古学に引継がれた「オリエンタリスト」としての規範も同時に含まれている<sup>52</sup>。そこでの「オリエンタリズム的思考様式」、換言するならば、『東洋』を支配し再構成し威圧するための『西洋』の様式は形を変え、「日本文化」の支脈として「内地」（九州）に根を張りながら、「外地」（対馬）と「外国」（韓国）との関係において現在も、複雑な磁場を作り出していることは確かである。

次に、九学会連合について、対馬調査の後、能登半島（昭和 27-28 年）、返還後の奄美諸島（昭和 30-31 年）、佐渡（昭和 34-35 年）、下北半島（昭和 38-39 年）、利根川（昭和 41-43 年）、そして沖縄（昭和 46-48 年）など、いわば「辺境」での総合共同調査を継続しておこなっている。九学会連合がもたらした最大の遺産とは、莫大な開発予算を盛り込んだ「離島振興法」の制定であろう。1953（昭和 28）年 7 月の離島振興法制定までの経緯は省くが、隠岐のある島根県と対馬のある長崎県が最初に原案作りを行ったのは偶然ではなく、九学会連合の調査がその動きに直接影響を及ぼしている。対馬調査の成果についての座談会で、渋沢敬三は次のような発言をしている<sup>53</sup>。

…向こうから搾取というのは失敬ですけども、とりばなしというのが多かったんじゃないか、とるのははいくらとつてもかまわんけれども、まあお礼心というのも多少入りながら行くと、もう少し楽だったんじゃないか。…中略…対馬というのが先程駒井先生だかがおっしゃったように軍の要塞地帯で、本当にリザーブされて、そのまま封鎖炭田式のものがあったんですから、その関係による重大性というものがどのくらいひどくあったか知らんといった面ですけども、…中略…その重大性が対馬の人達にとって、どれだけ情けないことになっていたか、それからどうしたら回復を早く出来るのかというような問題が向こうの人としては、非常に切実に感じていることだと思うのであります。

佐野眞一の優れたルポルタージュ<sup>54</sup>を参照すれば、こうした意識はすでに対馬調査の過程の中で、宮本常一<sup>55</sup>との話題に上っており、対馬第二次調査の年（1951 年）の 9 月には、彼らの要請によって元農商務大臣、当時参議院議員の石黒忠篤が 2 週間対馬を視察し、昭和天皇に 3

<sup>54</sup> 前掲註 33 文献 (2)、270-278 頁。

<sup>55</sup> 宮本常一（1907-1981）のこの時の調査からは、『忘れられた日本人』『対馬漁業史』など多数の業績が生まれ（いずれも『宮本常一著作集』（未来社）に収録）、産業振興や地域活性化への貢献と併せて地元でも高く評価されている。ただし考古学との関係においては、小林行雄（当時京都大学）らとの交流を通じて『弥生農耕文化論』などに影響を与えるなど、あくまでも戦後の「日本考古学」を補完する立場にあったことには注意が必要である。晩年には歴史学・民族学を絡めた「日本民族文化」を意識していた（『日本文化の形成』、そして、1981 年）。

<sup>52</sup> 中国考古学の立場からシルクロードの東西交渉史を研究した業績は代表的なものである。岡崎敬『増補 東西交渉の考古学』（平凡社、1980 年）。

<sup>53</sup> 前掲註 32 文献 (3)、556-557 頁。

時間に渡って報告をしている。「島嶼社会研究会」が結成され、「全国離島振興協議会」を基礎づけたのも彼らの尽力であった。渋谷・宮本だけでなく、要塞化の後遺症を愁うる全島民にとって、離島振興法制定への期待は大きかったといえよう。しかし、その結果がもたらした巨大な変化を実感するのに、十年後に宮本が吐露した次の一言は重く、そして戦後の日本社会への鋭い批判が込められている<sup>56</sup>。

資本主義的な思想のおそろしさというやうなものを近頃しみじみ思う。しかもそれが国民全体の一つの思想となりつつあるのではなからうか。

#### おわりに

本稿では、主に「考古学」の面から、戦後実施された東亜考古学会と九学会連合／日本考古学会の対馬調査に含まれる思想的問題について検討した。戦後対馬においては、時系列的にも共時的にも、「オリエンタリズム」と「ナショナリズム」の思想が連続し、あるいは交差する位相にあったと捉えることができる。そして、対馬に凝縮されている「戦後」の矛盾は、「その後」の高度経済成長期へと引き継がれたといえよう。

現在、当時の日本社会が抱いていた、均質化した資本主義による経済発展の理想というもの

が崩壊し、それは選択の余地のない、そして不可逆的な「環境」（＝生命）の破壊へと地域を導く危険性を孕んでいる。そうした「現在の課題」について、我々はいかに取り組むべきか、さらに議論を重ねなければならない<sup>57</sup>。

確かに、現代世界の様々な位相において、ナショナリズムに基づく「差異の政治」は、「外部」あるいは特定他者に向かつては排他的に、そして社会の「内部」においては抑圧的となるかもしれない。しかし、現在の多義的な社会状況にあって、集団のアイデンティティの系譜を知ること、所与の「内部」「外部」によって分断された個人のアイデンティティを結び付け、客観化するための方策を与えてくれるように思われる。本稿が対馬調査への批判を通じて提起している課題はこのようなことである。

【付記】本稿は、2002年7月に峰町（現対馬市）でおこなわれた日韓共同発掘調査・国際シンポジウムでの発表用原稿をもとに、今回あらたに加筆・修正を行ったものである。

(たわら かんじ・東京外国語大学)

<sup>56</sup> 宮本常一『日本の離島』第2集（宮本常一著作集第5巻、未來社、1965年）、326頁；前掲註33文献（2）、275-276頁に引用箇所。

<sup>57</sup> この問題については別稿で論じる。ちなみに、2006年12月より対馬での高レベル放射性廃棄物処分場の誘致問題が表面化しており、2007年3月19日の市議会で反対決議が可決されたが（『読売新聞』長崎版、3月20日記事）、賛成派意見もあり市長は態度を保留している。そうした「負の遺産」の可能性とは逆に、「世界遺産」を目指す運動も活発化している（『長崎新聞』3月26日記事）。